

# 企業・個人の情報セキュリティの在り方

## － 企業・個人評価指標専門委員会の出発点 －

---

平成18年8月3日  
内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)

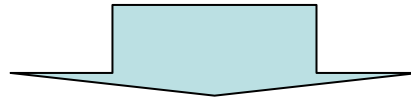
# 1. 問題意識(その1)

## ➤ 第1次情報セキュリティ基本計画(2006年2月2日・情報セキュリティ政策会議決定)

2009年度初めまでに政府が情報セキュリティ政策として行うべき方向性をまとめたもの。

## ➤ セキュア・ジャパン2006(2006年6月15日・情報セキュリティ政策会議決定)

2006年度に政府が情報セキュリティ対策として具体的に行うべき施策をまとめたもの。



## ➤ 以下のような問題点がある。

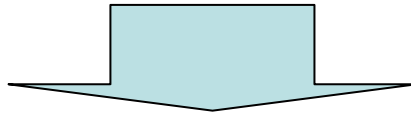
- 2009年度初めまでに何を達成すべきかが具体的にはっきりしない。
- 2009年度初めまでの到達度を測定するものがない。



## ➤ セキュア・ジャパン2007を策定するまでに、これらの問題点を解決することが必要。

- 2009年度初めまでの目標とする「セキュア・ジャパンの姿」を策定すべき。
- 到達度を測定する、「評価指標」を策定すべき。

# 1. 問題意識(その2)



▶ 「セキュア・ジャパンの姿」と「評価指標」により、我が国全体の情報セキュリティのレベルを把握し、適切な政策・施策を適宜講じていくことができ、情報セキュリティのレベルを確実に向上させ、世界最先端の情報セキュリティ国家となることが可能になる。

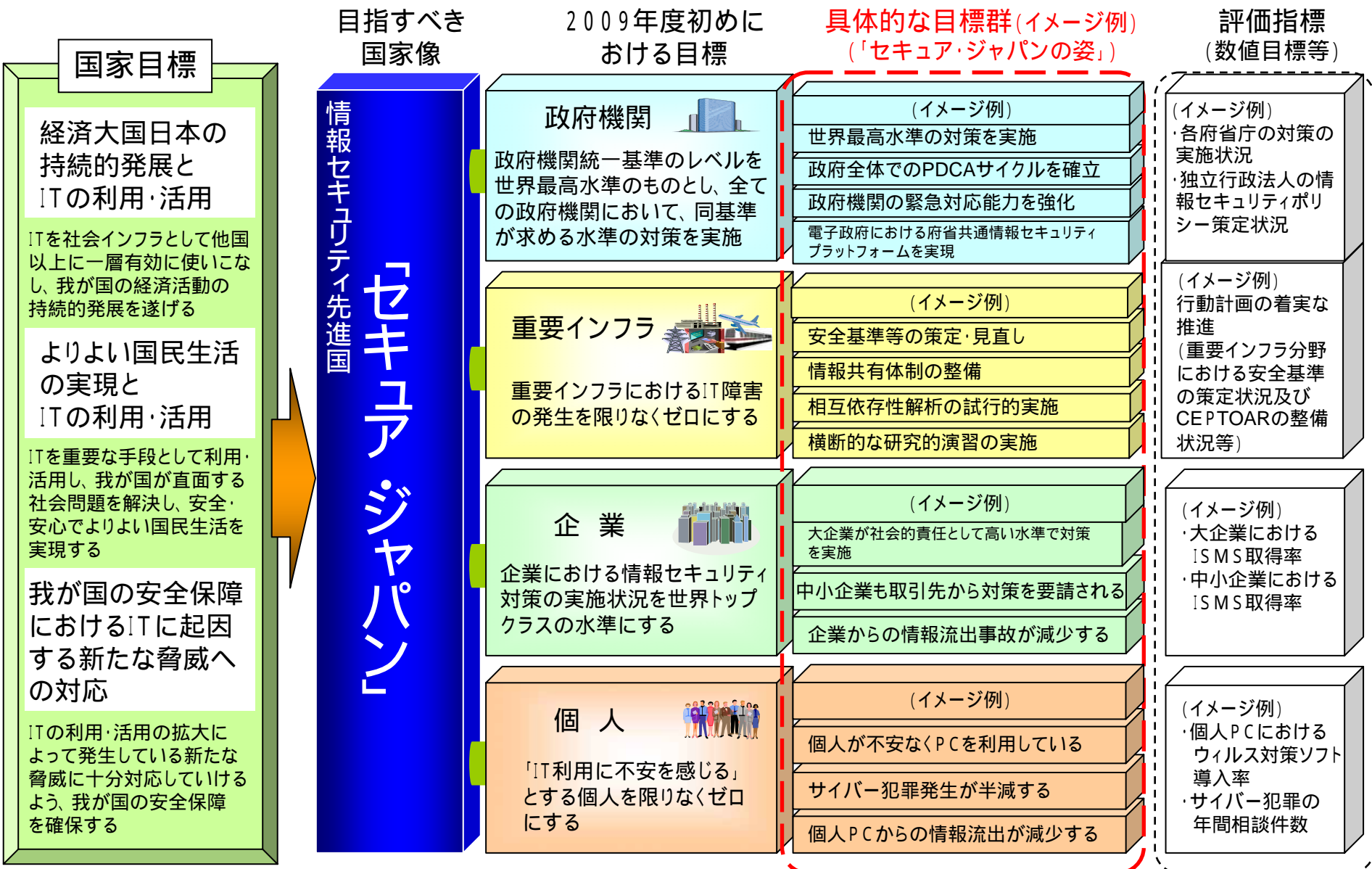
## (参考)「セキュア・ジャパン2006」における関連する施策

第4章 政策の推進体制と持続的改善 第3節 持続的改善の構築 (3) 評価指標の確立  
【具体的施策】

情報セキュリティ対策に関する評価指標の確立(内閣官房、総務省及び経済産業省)

基本計画(セキュア・ジャパンの実現)の実現に向けた道筋を可視化する視点に立ち、各対策実施領域(政府機関、地方公共団体、重要インフラ、企業、個人等)における情報セキュリティ対策の浸透の度合いを評価することができる指標を検討するための体制を2006年度のできる限り早期に設置し、2006年度中に的確な評価指標を確立した上で、これらの指標の政府内及び国際機関等における活用を推進する。

なお、当該評価指標の確立に資するため、独立行政法人情報処理推進機構による「国家情報セキュリティ水準評価指標(仮称)」の策定を促進するほか、「情報通信インフラのセキュリティ水準評価指標(仮称)」の策定について検討する。



## 2. 企業・個人評価指標専門委員会の任務

設置規程(平成18年7月25日情報セキュリティ政策会議決定)

- ...情報セキュリティ政策会議(以下「政策会議」という。)における情報セキュリティ問題全体を俯瞰した我が国としての中長期的な基本戦略に関する当面の審議の充実に資するため、政策会議に特性の事項の調査検討を行う専門委員会として、企業・個人評価指標専門委員会を置く。
- 企業・個人評価指標専門委員会は、企業及び個人の対策実施領域における情報セキュリティ対策の評価指標に係る事項について調査検討を行う。

本年12月に政策会議で決定(報告)される予定の我が国の情報セキュリティ対策の評価指標のうち、企業及び個人の対策実施領域における評価指標に係る事項に関して、調査検討すること。

本資料では、「企業」「個人」について、情報セキュリティ対策上の観点から次のように位置付けている。

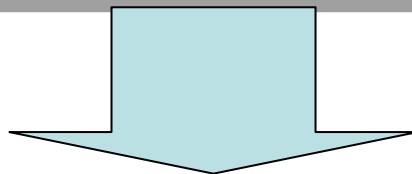
- 「企業」: インターネットを始めとするITを利用する、組織としての立場の主体
- 「個人」: インターネットを始めとするITを利用する、私人としての立場の主体

### 3. 企業・個人評価指標専門委員会の検討の射程

#### ➤ 企業・個人の特性

- 母数が巨大(個人では、日本のインターネット利用者人口8500万人、人口比67%)
- 政府機関・重要インフラに比べると政府の関与が間接的
- 情報セキュリティ事件・事故の被害を受けやすい
- 市場原理の影響やそもそもの関心の低さにより対策が遅れがちな主体が存在する
- セキュリティ対策の実態や被害が把握しにくい

これらの特性を踏まえつつ、情報セキュリティ政策を行うべき。



#### ➤ 当委員会では、以下のような点につき、検討する。

- 「セキュア・ジャパンの姿」のうち企業・個人に係る部分の検討
- 「セキュア・ジャパンの姿」のうち企業・個人に係る部分と政府の具体的施策の整理
- 「セキュア・ジャパンの姿」のうち企業・個人に係る部分と関連する評価指標の選定

## 4. 企業・個人評価指標専門委員会の進め方(案)

---

**第1回** **8月3日** (14時～16時)  
セキュア・日本の姿(企業・個人関係)の検討

**第2回** **9月上旬** (2時間)  
セキュア・日本の姿(企業・個人関係)の検討 + 現行の施策との関係整理

**第3回** **9月下旬** (2時間)  
評価指標の検討

**第4回** **10月上旬** (2時間)  
評価指標の検討

10月下旬～ 情報セキュリティ政策会議(予定)

スケジュール次第で、第3回と第4回の間予備会合を開催することも検討する。



# セキュリティ文化専門委員会報告書（平成17年11月17日）の全体像

現状認識

背景：ITの普及状況、企業・個人の情報セキュリティ対策の必要性、対策推進上の課題

進むべき方向：「何のために情報セキュリティ対策を行うのか」という点についての共通認識を形成することが必要

問題の所在

## 企業

- 情報セキュリティ対策と市場評価の非直結
- 情報セキュリティ人材の不足等

## 個人

- 「当たり前のこと」であることが認識できる環境にない
- ITのわかりにくさと個人の「自己責任」の限界

## メディア

- 問題の本質についてわかりやすい情報を、報道に的確かつ幅広く提供する環境が不足

## 基盤形成

- 各主体の責任・役割等の位置づけ
- サイバー犯罪等
- 急速に変化するサイバー空間の情勢への対応



解決の方向性と具体的方策

## 企業

- 情報セキュリティ対策が市場評価に繋がる環境の整備
- ・ 政府調達への各種制度の活用
- ・ 企業の情報セキュリティリスク明確化に向けた取り組み 等
- 情報セキュリティ人材の確保・育成
- ・ 経営トップ等の理解の普及
- ・ 情報システム担当者への啓発 等

## 個人

- 「当たり前のこと」であることが認識できる環境の整備
- ・ 情報セキュリティ教育、広報啓発、情報発信の強化・推進
- 個人が負担感なく情報関連製品等を利用できる環境整備
- ・ 情報セキュリティ・ユニバーサルデザインを開発・供給する環境の整備 等

## メディア

- メディアへの情報の提供
- ・ 情報セキュリティに関する一般情報を的確かつ幅広くメディアに提供する仕組みの構築

## 基盤形成

- 法制度等の検討
- ・ 位置づけ明確化・普及促進のための法制度整備を含めた幅広い検討 等
- 犯罪の取締り及び権利・利益の保護・救済
- ・ サイバー犯罪の取締り及び権利利益の保護・救済のための基盤整備
- ・ サイバー空間の安全性・信頼性を向上させる技術の開発・普及

評価体制の確立：基盤の形成の度合を測る指標の策定、導入及び評価状況の公表の実施等について検討



## 5. セキュア・日本の姿(企業・個人)

---

### ➤ 2009年度初め、企業・個人は情報セキュリティについてどうあるべきか

➤ 現状維持ではなく、かつ、空想的でもなく、妥当な姿とは何か。

➤ 意識面～意識の上でどのようにあるべきか。

ex. 情報セキュリティがきちんと意識されている

➤ 対策面～対策として何を行っているべきか。

ex. ウィルス対策ソフトをインストール・アップデートしている

➤ 結果面～外形的にどのように表れているべきか。

ex. 我が国全体の不正アクセスの被害が横ばい・減少となる

➤ 情報セキュリティ上の問題(ex. 情報流出)の解決の観点から考慮すべきことがあるか。

➤ セキュリティと利便性の両立の観点(利用者の観点)から考慮すべきことがあるか。

➤ 企業について国際標準の観点から考慮すべきことがあるか。

## 5. セキュア・日本の姿(企業・個人)

### ➤ 2009年度初め、企業・個人は情報セキュリティについてどうあるべきか

➤ 例えば、以下のような固まりごとに考えてはどうか。

➤ **企業** ~ インターネットを始めとするITを利用する、組織としての立場の主体

➤ **高水準のセキュリティレベルが要求される企業**

ex. ITサービスを提供する企業、多量の個人情報扱う企業

➤ **相応の水準のセキュリティレベルが要求される企業**

ex. 情報システムを利用する等平均的な企業

➤ **情報セキュリティ対策が喫緊の課題でない企業**

ex. 情報システムを導入していない企業

事業構造上の脆弱性(事業の情報システム依存、業務の外部依存性、関与者の範囲)や社会的影響力(自社の価値、社会的責任、情報資産)から要求される情報セキュリティの水準を分類

➤ **個人** ~ インターネットを始めとするITを利用する、私人としての立場の主体

➤ **家庭での個人**

➤ **学校での個人**

➤ **地域コミュニティその他のコミュニティでの個人**

## 5. セキュア・日本の姿(企業・個人)

---

- 2009年度初め、企業・個人は情報セキュリティについてどうあるべきか
  - 企業・個人の情報セキュリティ対策を支援する主体の姿も考えてはどうか。
    - 政府・地方公共団体
    - 教育機関・研究機関
    - 情報関連事業者
    - 情報関連非営利組織
    - メディア